

総括質疑並びに一般質問（個人質問）

【質問日】令和7年9月4日（木）

質問 順位	質 問 者	質 問 事 項
1	屋久弘文	<p>1 高校生に対する定期券等購入のための助成制度の拡充について</p> <p>(1) 令和6年度の中学校卒業生の進路状況はどうなっているか。</p> <p>(2) 通学定期券等購入費補助金の令和6年度交付実績と令和7年度の交付状況はどうなっているか。</p> <p>(3) 通学定期券等購入費補助金を拡充する考えはないか。</p> <p>2 会計年度任用短時間職員の処遇改善について</p> <p>(1) 正規職員・再任用職員・会計年度任用短時間職員の期末・勤勉手当の支給月数はどうなっているか。</p> <p>(2) 会計年度任用短時間職員の期末・勤勉手当の支給月数を、正規職員と同月数に引き上げる考えはないか。</p> <p>(3) 引き上げる考えがあるのであれば、いつから改定できるか。</p> <p>3 窓口開庁時間の短縮について</p> <p>(1) 全国的な流れに呼応して、窓口開庁時間を短縮する考えはないか。</p> <p>(2) すぐに短縮できないのであれば、短縮に向けた検討や調査を始める考えはないか。</p> <p>4 指定管理者制度の再検討について</p> <p>(1) 指定管理料の算定に当たって、物件費及び人件費はどのように積算しているか。何か基準があるのか。</p> <p>(2) 鹿児島県の令和2年度から昨年度までの5年間の最低賃金額、引上げ額、引上げ率はどうなっているか。</p> <p>(3) 指定管理料の人件費を積算する際に、最低賃金を考慮しているか。あわせて、物件費についても、昨今の物価高騰に配慮した積算を行っているか。</p> <p>(4) 指定管理受託事業者は、例えば直近3年間の実績の平均で積算すると、5年間受託することにより、赤字経営を余儀なくされることになると思うが、このことについての市の見解と、将来5年間の最低賃金が確定していないことを理由に、人件費に係る管理運営経費基準額を引き上げられないことについての市の見解は</p> <p>(5) 管理運営経費基準額の人件費を固定した場合、例えば指定期間の2年目・3年目には、結果として、市は最低賃金を満たさない単価で委託していることにつながるため、指定管理料の適切な変更をすべきと考えるが、市の考えは</p> <p>(6) 指定管理に係る基本協定書の規定を適用して、過去に指定管理料を変更した事例があるか。</p> <p>(7) 賃金・物価水準の大きな変動に対処するために、今後は基本協定書の規定に基づき、指定管理料を適時・適切に変更すべきだと考えるが、市の考えは</p>
2	中島由美子	<p>1 自治会支援事業等の見直しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治公民館等設置事業補助金制度等について

		<p>ア この制度はいつから始まったのか。また、その目的は</p> <p>イ 合併前、合併後における利用件数及び金額は</p> <p>ウ 現在に至るまで制度見直しはなかったのか。</p> <p>エ その他自治会支援に関する事業名と数、活用状況は</p> <p>オ 支援事業の見直しをするべきではないか。</p> <p>カ 使用目的を特定しない支援金はできないか。</p> <p>2 子どもの遊び場について</p> <p>(1) ＳＳプラザせんだいで行われたイベントの来場者数、内容、感想等は</p> <p>(2) 日頃から、子ども達のプレイスペース確保はできないか。</p> <p>(3) 児童公園などに、ミストシャワーや水で遊べるスペースを整備できないか。</p> <p>3 高齢者等の肺炎予防について</p> <p>(1) 本市における高齢者を含む肺炎による死亡の現状は</p> <p>(2) 予防ワクチンの公費助成の現状と最近の接種状況は</p> <p>(3) ＲＳウイルス感染症の周知、感染予防、一部助成の検討はできないか。</p>
3	坂口健太	<p>1 こども誰でも通園制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ こども誰でも通園制度は、親の就労にかかわらず0歳6箇月から3歳未満の子どもを月10時間まで預けられる新制度として2026年4月から全国実施される。子育て支援の拡充や保護者の孤立防止に資する一方、試行自治体では補助金不足や人材確保難などの課題も指摘されている。本市における制度導入の意義や財政負担、園運営体制、保護者ニーズへの対応を明らかにし、子育て施策全体との整合を問うものである。 <p>ア 制度の目的と意義について</p> <p>(ア) 本市において、この制度を「子どもの発達支援」「保護者の孤立軽減」「地域での子育てネットワーク形成」という観点から、どのように位置付けるのか。</p> <p>(イ) 少子化対策・子育て支援戦略実行方針の中では、どのように本事業を位置付けるか。</p> <p>イ 利用対象・枠組みについて</p> <p>(ア) 本市の認定手続・認定基準をどのように設計するのか。</p> <p>(イ) 受入れに必要な定員数の算出や見込みの把握はどのように行うか。</p> <p>(ウ) 上限「月10時間」とされているが、各市町村の判断で超過設定も可能とのことである。本市では柔軟な設定を検討しているか。</p> <p>(エ) 障害のある子どもや医療的ケア児、要支援家庭の子どもに対しても加算等の配慮を行う仕組みが制度上設けられている。本市として特別な配慮対象への対応方針をどのように考えているか。</p> <p>ウ 保育の質と園運営について</p> <p>(ア) 午前活動・給食・お昼寝等の園の生活リズムと10時間枠の整合をどのようにルール化するのか。</p> <p>(イ) 給食を提供する場合、別途アレルギー対応等が必要となってくると考えるが、市としてどのように園が対応していくと考えるか、負担が増えるとは考えないか。</p> <p>(ウ) 保育士の人材確保に課題があると考えますが、市として何か支援策を講じないか。</p> <p>エ 財政負担と持続可能性について</p> <p>(ア) 2024年度の試行では補助金1時間当たり850円(国3/4、</p>

		<p>市町村1／4)だったが、多くの自治体で不足が報告された。</p> <p>2025年度は補助単価が上がったものの依然課題となっている点を踏まえ、本市の財政負担見直しをどの程度としているか。</p> <p>(イ) 利用促進を図るには「申請していない家庭へのアプローチ」も必要とされている。その広報・周知をどのように行うのか問うとともに、発生する費用負担をどう設計するのか。</p> <p>オ 制度の今後と地域への波及効果について</p> <p>(ア) 制度は、地域全体で支える「子どもの育ちの受け皿」である。この視点から、本市ではどのように「子育てしやすいまちづくり」の柱として活用するのか。</p> <p>(イ) 保育施設に加えて、ファミリーサポートなどの地域資源とのネットワーク化をどう進めていくのか。</p> <p>(ウ) 他市町村と連携し、他市町村に在住している児童も本市の園を利用する、あるいは、他市町村の園を本市在住の児童が利用できるようにする考えはないか。</p> <p>(エ) 市立幼稚園で受け入れる考えはないか。</p> <p>(オ) 少子化対策や移住・定住政策との連動という視点で、本制度を活用し地域の魅力向上につなげていく考えはあるか。</p> <p>2 通学路の安全確保と見直しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市の児童・生徒が安心して登下校できる通学路の確保は、教育環境の根幹であり、同時に地域全体の安全・安心に直結する重要課題である。他方、本市においても、道路や交通安全施設の老朽化や災害リスク等を抱えており、今後は、単に危険箇所を部分的に補修するだけでなく、通学路そのものの定期的な見直しや、ICTや地域の力を活用した総合的な安全対策を講じることが不可欠である。よって、以下のとおり市の考えをただし、子どもの命を守る通学環境づくりを推進することを目的とする。 <p>ア 通学路における交通安全対策について</p> <p>(ア) 通学路上の事故・違反・ヒヤリハットをどのように把握しているか。</p> <p>(イ) 「早急に対応が必要な通学路危険箇所」において対応済みとされている箇所について、それぞれ対応後にどのような効果があったと捉えているか。</p> <p>(ウ) いわゆる抜け道や、交通量が多い生活道路に対し、ゾーン30等の面的対策の優先整備方針と選定基準はどのようになっているか。</p> <p>(エ) 見守りタグやビーコンの配布を行う考えはないか。</p> <p>イ 通学路の見直しについて</p> <p>(ア) 通学路の見直しはどのようなプロセスで実施するのか。</p> <p>(イ) 通学路の見直しに当たっては、地域や保護者の意見を取り入れているか。</p> <p>(ウ) 亀山小学校区の通学路見直しについて</p> <ol style="list-style-type: none"> 県道44号線の現況をどのように考えているか。 県道44号線の通学路区間に歩道を整備してほしいという要望があるが、市として、県に要望する考えはないか。 川内川堤防上の道路を通学路として活用できないか。 <ol style="list-style-type: none"> 堤防上の幅員・路面状態・現況の交通状況など、児童の歩行環
--	--	--

		<p>境としての適否をどのように評価するか。</p> <p>② 河川管理者と協議を行うことはできないか。</p> <p>3 児童・生徒の体力向上に関する取組について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的に児童・生徒の体力低下が課題となる中、本市でも基礎体力不足や運動習慣の二極化が見られている。本市においても授業内外の運動機会拡充、安全対策や施設整備、数値目標の設定を通じ、児童・生徒が主体的に体を動かす環境づくりを推進する必要があるという考えのもと、以下のとおり質問する。 ア 本市の現状認識と課題把握について <ul style="list-style-type: none"> ① 新体力テスト等における柔軟性や持久力等の重点課題と到達目標はどのように設定しているか。 ② 「かごしまの子ども体力向上プログラム」「プラス5分運動」「体力ナビ」の導入率と活用状況はどうか。 イ 授業外・家庭・地域との一体推進について <ul style="list-style-type: none"> ① 「朝の会」など校内の空き時間を活用し、短時間かつ高頻度で行う毎日プラス5分運動を制度化できないか。 ② 家庭向け「チャレンジカード」や動画教材を整備し、親子参加型の取組を推進する考えは ウ ICT活用と個票管理について <ul style="list-style-type: none"> ① 「体力ナビ」個票を保護者と共有し、児童・生徒自身が半期ごとに目標を設定・更新する運用を全校で導入できないか。 ② タブレット端末を活用し、体力測定結果を自己評価・振り返りに結びつける仕組みを構築できないか。 エ 熱中症対策と施設環境の整備について <ul style="list-style-type: none"> ① WBGT指標に基づく屋外・屋内メニュー切替えをどのように実施しているか。 ② 体育館空調や日陰設備などについて、熱中症対策を重視した学校施設設備計画はあるか。
4	宮野健一	<p>1 6月の上甕島での大雨災害への対応と教訓について</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 本年6月に上甕島で床上浸水及び床下浸水などの被害が発生したが、同地区は過去に浸水被害が発生しており今後も同様な被害の可能性が高い。今後の市の災害の再発防止策の方針及び対策を伺う。 (2) 洪水等で床上・床下浸水した家屋の復旧には多額の費用がかかるが災害見舞金の額はこれに比較し少額である。災害が頻発する現状を踏まえ現状の金額を見直す考えはないか市の見解を伺う。 (3) 自治体によっては、り災証明や被災者支援の手続がオンラインで可能となっているところもあるが、本市においては今回の災害対応を踏まえ、ナレッジマネジメント、DX等の観点からどのような対応を考えているか。 (4) 今回の災害を通じて防災マップの有効性と限界を認識するとともに、避難経路及びその周辺のリスク調査が重要であり防災教育等に取り入れていくべきと考えるが市の見解を伺う。 <p>2 自治体レベルでの国難級の災害発生時への備えについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国難級の災害といわれる首都直下地震及び南海トラフ巨大地震が高い確率で発生が懸念されている。高度にネットワーク化された現代においては、これらの事態が発生した場合、直接被災していない全国の自治体

		<p>も多大な影響を受けることが懸念されることからこれに備える必要がある。そこでこれまでの災害等の教訓を踏まえ、以下の体制構築等の検討が必要であるが市の見解を問う。</p> <p>ア 地域が一体となった防災組織の構築について</p> <p>(7) 今後防災ボランティアの役割は重要性を増すが、本市の地域防災計画での以下の事項の現状を問う。</p> <p>a 国が進める「災害中間支援組織」の市における体制整備の進捗状況と県との調整状況は</p> <p>b 地域防災計画の「ボランティアとの連携等計画」に定める支援団体等の登録の現状及び関係者への教育・訓練等の現状は</p> <p>(8) 現在の県及び本市の地域防災計画においては「災害中間支援組織」への言及はあるが実体として計画に組み込まれていない。今後県と調整し見直していくべきではないか。</p> <p>(9) 過去の災害の教訓から地域の医療機関等が甚大な被害を受けた場合の地域の医療体制継続のための「地域のBCP」の必要性が唱えられている。本年度、川内市医師会は2040年代を見据えた医療体制の在り方、病院再編等の検討の前提となる事前調査を実施するが、この調査項目にこの地域のBCPの観点を含めるとともに、以後実施される専門家等を含む検討の枠組みの中でも検討すべき事項と考えるが市の見解を問う。</p> <p>(10) 平成30年に制度化された被災自治体へ全国の自治体が派遣する「総括支援・対口支援」を踏まえた本市の受入体制の現状について伺う。</p> <p>イ 全国の自治体による被災者支援のための基金の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 南海トラフ地震などの国難級の災害が発生した場合、国の予算はインフラの復興に重点を置かれ個人の保証までには十分に手が回らない可能性がある。そこで全国の自治体が問題認識を共有し個人の保証を充実する「被災者支援基金（仮称）」を設立し、個人の補償等を充実するべきと考えるが市の見解を問う。 <p>3 閉校跡地等の活用について</p> <p>(1) 最新の閉校跡地の利用状況について以下の事項を問う。</p> <p>ア 閉校跡地の活用・未活用の現状は</p> <p>イ 活用可能な校舎数は</p> <p>(2) 閉校跡地利活用促進のため使用料の減額あるいは無料化し施設の利用の機会を増やすとともに、活用事例を研究して積極的にセールスをするべきと考えるが市の見解を問う。</p> <p>(3) 閉校した校区の教職員住宅の活用可能な住宅戸数と今後の活用方針を伺う。</p> <p>(4) 閉校跡地の管理の現状及び1年当たりの維持管理費の総額を伺う。</p> <p>ア 閉校跡地の利活用対象施設は</p> <p>イ それ以外の校舎・教職員住宅は</p>
--	--	--